

行政視察等報告

(会派 政進クラブ)

<視察目的>

- ・東京都中央区 移住・交流情報ガーデン
当施設において実施している移住・定住に関する取り組みについて
- ・東京都千代田区 島根県東京事務所
島根県アンテナショップ 日比谷しまね館オープンに関する概要等調査
- ・東京都千代田区 全国町村会館
公立病院減床補助金活用対策勉強会への参加

<視察概要一覧>

視察月日	視察・研修先	視察施設	視察・研修内容
令和2年 2月6日 (木)	東京都千代田区	移住・交流情報 ガーデン	移住・定住について、島根県 担当者から取り組み、状況等 を調査する
令和2年 2月6日 (木)	東京都千代田区	島根県東京事務所	日比谷しまね館の新規オープ ンに関する概要、情報等の収 集及び調査
令和2年 2月7日 (金)	東京都千代田区	全国町村会館	公立病院減床補助金活用対 策勉強会への参加

<視察概要報告>

1. 移住・交流情報ガーデン

- 概要: 当施設において実施している移住・定住に関する取り組みについて。

<考察> 飯橋由久

移住・交流情報ガーデンは、平成27年3月に総務省が設置し、一般社団法人移住・交流推進機構に運営を委託している施設である。全国自治体の移住関連情報連の提供や移住に関する相談支援の一元的な窓口となり自治体に仲介している。また、自治主体の移住や地域おこし協力隊に関するイベントの会場として無料で貸し出している。

利用者の世代は20代から40代が約7割を占めていること、問い合わせ上位が長野県、北海道そして島根県との説明には非常に驚いた。問い合わせになるポイントとして、子育てに適しているかどうかことが重要であるとのことである。

折角、島根県が問い合わせ上位にきているので、安来市として有効に活用すべきである。安来市は子育て支援も他市と比べて充実している方であるし、食と文化においても他市に引けを取らないと感じている。例えば「食と文化にふれあい、安来で子育てしませんか」といようなテーマでキャンペーンを展開し、当施設でイベント等を企画すれば、もっといいPRになるであろうと感じた。

2. 島根県東京事務所

●概要：日比谷しまね館の新規オープンに関する概要と今後の計画について

<考察> 飯橋由久

にほんばし島根館が本年1月31日に閉館したことに伴い、同年4月に新しく日比谷シャンテ地下1階に新しく「日比谷しまね館」がオープンする。売り場面積は日本橋とほぼ同様の約50坪であり、ロゴデザインも出雲、石見、隠岐地方を表し、円を水引で結ぶことにより「ご縁を結ぶ場所」というコンセプトで表現している。

前施設と違う点は、今回は運営委託会社が経営することである。運営は東急ハンズ等を手掛ける株式会社東急コミュニティーである。いわゆる販売業務のプロフェッショナルが運営するのであるが、この日比谷シャンテが完全なる商業販売施設であること、また運営会社が売り上げ、利益優先にこだわりすぎると従来のアンテナショップとしての機能が損なわれるのではないかというのが気がかりな点である。経売り上げ、利益は経営としては重要であることは充分理解できるが、島根の地場産品を東京でPRすることも必要であり、売れ筋商品で絞込み込むようなことがあってはならないと思う。

全施設では安来市の名産・特産品も多数陳列されていたので、新施設においても変わらぬ品揃えがされるのかオープン後に改めて調査しなければならないと感じた。

3. 全国町村会館 勉強会

●対応部署：一般社団法人病院トップマネジメント研究会

総務省自治財政局

厚生労働省

●概要：公立病院減床補助金活用対策勉強会

※ 以上の内容で研修を受ける

<考 察> 飯橋由久

2025年に、いわゆる団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となることから、今後急速に医療・介護ニーズが増加していく。このニーズに対応するために「医療提供体制改革」や「地域包括ケアシステムの構築」進められている。今回の「公立病院減床補助金」はこうした動きを経済的に支援するために、医療法上の病床について、稼働病床数ベースで1割以上の削減を行った病院に対し「将来、当該病床を稼働させていけば得られたであろう利益」の補助を全額国費で行うこととし、全国での病床数削減を狙う。このために国費84億円を2020年度予算に計上するものである。

当面上は2020年度のみとされているが21年度以降に関しては、消費税財源を用いた病床ダウンサイジングを支援する新たな取り組みとして助成できるよう法整備等検討していくとのことである。今助成金の対象としては（1）個々の病院でベッド数を1割以上削減した場合、（2）複数の病院が合併し、ベッド数を1割以上削減した場合、（3）重点地域（国が医療体制の再編に向けた直接の指導を行う地域）においてベッド数を1割以上削減した場合などである。

安来市においても市立病院の経営に関して、今まさに病床削減や新病院建設に関して議会で議論がされている。この助成に関して補助率等ほどの程度になるのか近い内に発表されるが、改革するにあたり、こういったものも利用して極力市の財源に負担のならないように進めていただきたいと感じた。